

様式 9

機関番号：
令和 年 月 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

機関名
機関長 職名 氏名

**令和 年度研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業
実績報告書**

令和 年 月 日付け<文書番号>をもって交付決定通知のありました、令和 年度研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業に係る若手研究者雇用支援金の収支の実績及び当該事業の実績について、独立行政法人日本学術振興会研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業に係る若手研究者雇用支援金取扱要領第 16 条の規定により、別添 1 及び別添 2 のとおり報告します。

若手研究者雇用支援金の収支の状況について

令和 年 月 日付け<文書番号>をもって交付決定通知のありました令和 年度研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業に係る若手研究者雇用支援金の収支の実績は下記のとおりです。

記

(単位：円)

	金額	適用	備考
交付決定額 (A)※	14,622,000		
第1四半期交付額 (a)	-		
第2四半期交付額 (b)	-		
第3四半期交付額 (c)	5,682,000	PD●人、●月分、CPD●人、●月分	
第4四半期交付額 (d)	7,854,000	PD●人、●月分、CPD●人、●月分	
交付額合計 (B) (= (a)+(b)+(c)+(d))	13,536,000		
執行額 (C)	13,174,000		
差引金額 (D) = (B) - (C) (残額がある場合、返還額)	362,000		

※変更交付申請書を提出し承認を受けた場合は、変更後の交付決定額を記載。

なお、支出の内訳については、様式4 収支簿及び別紙雇用対象者リストのとおりです。

雇用する特別研究員-PD 等の育成の取組について (令和 年度)

当機関において雇用する日本学術振興会特別研究員-PD等について、下記のとおり育成の取組を実施しましたので報告します。

記

1. 雇用PD等の育成の取組

各支援対象機関において実施した雇用PD等の育成のための取組みについて、その概要を分かりやすく簡潔に記載してください。

また、関係するURLがある場合、当該URLも適宜記入いただいで構いません。

(ページ数の指定はありません。斜体で記した説明文は本書を作成する際には消去してください。)

2. その他 (※雇用支援事業において、PD等の雇用に関して、特記すべき事項があれば、記入してください。)